

研究員  
の眼不透明感が高まる米国産LNG  
(液化天然ガス)輸入

総合政策研究部 主任研究員 小原 一隆  
(03)3512-1864 kobara@nli-research.co.jp

## 1—はじめに

米バイデン政権による、自由貿易協定（以下、FTA）非締結国向けの米国産天然ガスの新規輸出許可の審査を一時停止するとして2024年1月26日の声明はLNG（液化天然ガス）事業者や買主、輸入国に衝撃を与えた<sup>1,2</sup>。もともと、対象となるのは輸出許可申請中の事業であり、既に認可済の事業は対象外である。また、同盟国・地域向けの供給能力にも短期的には影響はないとされ、このことは先の日米首脳会談の際にも表明された<sup>3</sup>。とは言え、同盟国の中でもFTA非締結国が数多く存在し不透明感が燃り続けている。本稿では、なぜバイデン政権はこのような冒頭の方針を打ち出したのか、また、日本にとってどのような影響があるのかについて考察したい。

## 2—FTA 締結国と同盟国

米国の天然ガス（LNGを含む）の輸出入を規制するのは、1938年に制定された天然ガス法（Natural Gas Act）で、同法は天然ガスの輸出（入）には公益が必要であると定めている。この公益に関し、同法は、米国とFTAを締結する国への輸出は公益に合致するとみなして計画の修正や遅滞なく許可する一方で、FTA非締結国については米エネルギー省（以下、DOE）による輸出の審査と許可が必要である、と条文に明記している<sup>4</sup>。今回のバイデン政権の声明は、この後者の審査を一時的に停止するというもので、世界に大きな波紋を広げた。

日本は2020年に米国と貿易協定を締結しているが、FTA締結国ではない。また、米政府が「重要鉱物の自由貿易に重点を置く協定」と位置付ける2023年の日米重要鉱物サプライチェーン強化協定も、天然ガスの対日輸出を含む包括的な内容とはなっていない<sup>5</sup>。米国の天然ガスの主要な輸出先

<sup>1</sup> THE WHITE HOUSE “[FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces Temporary Pause on Pending Approvals of Liquefied Natural Gas Exports](#)”, JANUARY 26, 2024.

<sup>2</sup> 天然ガスを零下162℃に冷却すると液化し、体積は600分の1に縮小する為、可搬性が高まる。

<sup>3</sup> 脚注1と同資料。日米首脳会談の共同声明については後述（P.5）

<sup>4</sup> 日本は2020年に米国と貿易協定を締結しているが、FTAではない。米国からの最初のLNG輸入は米アラスカからであった（1969年）。シェールガス由来のLNGが初めて日本に輸入されたのは2017年1月。（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構「JOGMEC NEWS Vol. 59」, 2019年12月号）

<sup>5</sup> 「重要鉱物のサプライチェーンの強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」。電気自動車のバッテリー

である欧州やアジアについても韓国を除きほとんどの国は米国と F T A を締結しておらず、天然ガスの新規輸出については審査が必要となる（図表 1）。

次に、米国は同盟国を北大西洋条約機構（N A T O）加盟国と主要な N A T O 非加盟同盟国に分け、日本は後者に位置付けている（図表 1）。バイデン政権は声明で「今日の声明は短期的に同盟国への L N G 供給を継続する能力に影響を与えるものではない」としている<sup>6</sup>。あくまで短期的（in the near-term）には影響がないことに言及している。

L N G 輸入が必須の同盟国に対し将来にわたって安定供給することは米国の利益、公益に資すると考えるのが自然だが、今後の脱炭素と経済成長とのせめぎ合い次第でもあろう<sup>7</sup>。

【図表 1】米国の自由貿易協定締結国と同盟国

<b>自由貿易協定締結国（20カ国）</b>
オーストラリア、バーレーン、カナダ、 <u>チリ</u> 、 <u>コロンビア</u> 、コスタリカ、 <u>ドミニカ共和国</u> 、 <u>エルサルバドル</u> 、グアテマラ、ホンジュラス、 <u>イスラエル</u> 、 <u>ヨルダン</u> 、 <u>韓国</u> 、 <u>メキシコ</u> 、 <u>モロッコ</u> 、ニカラグア、オマーン、 <u>パナマ</u> 、ペルー、 <u>シンガポール</u>
<b>同盟国（49カ国+台湾）</b>
<b>NATO加盟国（31カ国）</b> アルバニア、 <u>ベルギー</u> 、ブルガリア、 <u>カナダ</u> 、 <u>クロアチア</u> 、チェコ、デンマーク、エストニア、 <u>フィンランド</u> 、 <u>フランス</u> 、 <u>ドイツ</u> 、 <u>ギリシャ</u> 、ハンガリー、アイスランド、 <u>イタリア</u> 、ラトビア、 <u>リトアニア</u> 、ルクセンブルク、モンテネグロ、 <u>オランダ</u> 、北マケドニア、ノルウェー、 <u>ポーランド</u> 、 <u>ポルトガル</u> 、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、 <u>スペイン</u> 、スウェーデン、 <u>トルコ</u> 、 <u>英国</u>
<b>主要な NATO 非加盟同盟国（18カ国+台湾）</b> <u>アルゼンチン</u> 、 <u>オーストラリア</u> 、 <u>バーレーン</u> 、 <u>ブラジル</u> 、 <u>コロンビア</u> 、エジプト、イスラエル、 <u>日本</u> 、ヨルダン、 <u>クウェート</u> 、 <u>モロッコ</u> 、 <u>ニュージーランド</u> 、 <u>パキスタン</u> 、 <u>フィリピン</u> 、 <u>カタール</u> 、 <u>韓国</u> 、 <u>タイ</u> 、 <u>チュニジア</u> （このほか、台湾も上記に準ずるものとして扱う）

太字は自由貿易協定締結国かつ同盟国。下線は米国 L N G 輸入国。カナダは気体のままパイプラインで輸入。

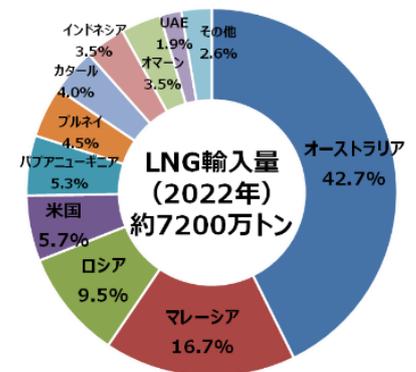
（資料）米通商代表部、北大西洋条約機構、米国防安全保障協力局よりニッセイ基礎研究所作成

### 3—米国産 LNG と日本

日本は天然ガスを L N G という形で輸入している。米国から 1969 年にアラスカ産天然ガスを L N G として輸入したのが起源である<sup>8</sup>。その後 21 世紀に入ってシェール革命が起き、シェールガス由来の L N G の輸出が始まった。日本は 2017 年に輸入を開始した。2022 年の米国からの L N G 輸入実績は 56 億 m<sup>3</sup> で、シェアは第 4 位（1 位はオーストラリア）であった<sup>9</sup>（図表 2）。

米国の L N G は、主にルイジアナ州やテキサス州といったメキシコ湾岸地域にある天然ガス液化基地から L N G 運搬船で運び、パナマ運河を通過し、太平洋を走行して日本に着く<sup>10</sup>。輸送ルート上に地政学リスクが少ないことから、日本にとり米国産 L N G はエネルギー安全

【図表 2】日本の L N G 輸入量



中東依存度 : 9.4%  
ロシア依存度 : 9.5%

（資料）エネルギー白書 2023

の需要拡大が見込まれる中、米インフレ削減法の目的達成と、持続可能で強靱なサプライチェーンの構築を目指すもの。重要鉱物をコバルト、グラファイト、リチウム、マンガン、ニッケルと定義。

<sup>6</sup> 脚注 1 と同資料。

<sup>7</sup> DOE の声明によると、予期せぬ国家安全保障上の緊急事態が発生した場合は、今回の許可の審査の一時停止の例外とする、としている。Department of Energy ”[DOE to Update Public Interest Analysis to Enhance National Security, Achieve Clean Energy Goals and Continue Support for Global Allies](#)”, JANUARY 26, 2024. Accessed April 9, 2024.

<sup>8</sup> 当時の公害問題などを背景に東京ガス、東京電力（現 JERA）が三菱商事と組み、米フィリップスから L N G を輸入。

<sup>9</sup> Energy Institute “[2023 72nd edition Statistical Review of World Energy](#)”

<sup>10</sup> キャメロン L N G（ルイジアナ州）、フリーポート L N G（テキサス州）等が挙げられる。

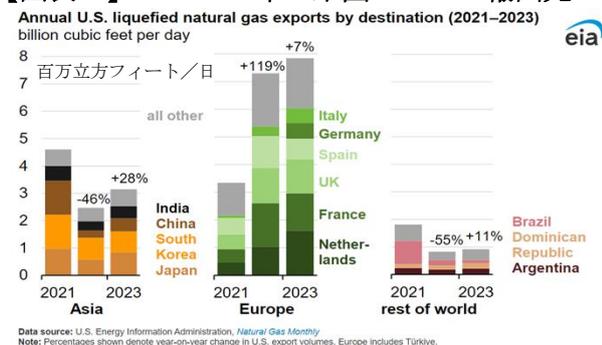
保障面でも重要な役割を担っている。また、米国産以外のLNGは、原油価格連動で価格が算定されるのに対し、米国産LNGはヘンリーハブ（米国でのガス取引価格の指標）をベースに決まるため、価格リスクの分散というメリットもある<sup>11</sup>。更には、日米貿易収支均衡への寄与という効果もあろう。米国産LNGは仕向地の制限がないことも、仕入れたガスの再販売がしやすくなることから買手として有利である。日本にとって米国産LNGの輸入は不可欠な存在である。

#### 4—世界で重要性を増す米国産天然ガス

近年の米国産LNGの輸出先を見ると、欧州向けの輸出が2022年に急増している。これは、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、欧州諸国がロシア産天然ガスの輸入を見直し、代替先として米国からLNGを輸入したことによるものだ。2023年の米国のLNG輸出における日本のシェアは7%で、オランダ（14%）、フランス（11%）、英国（10%）に次いで第4位である（図表3）。

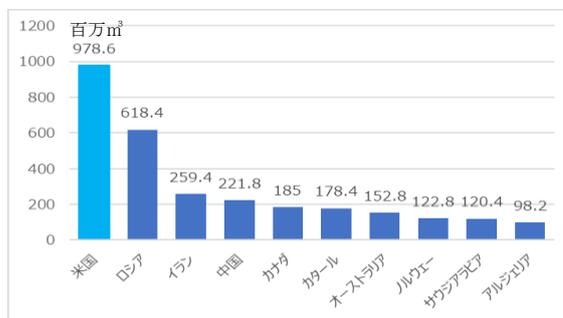
第一次政権時代に、トランプ前大統領はシェール革命による米国の原油・天然ガス増産でエネルギーセキュリティ（安全保障）からエネルギードミナンス（支配・優越）の時代が来たと宣言し、米国からの天然ガス（LNG）輸出を促進した。今や米国は世界最大の天然ガス産出国であり、最大のLNG輸出国でもある（図表4、5）。2018年に約40億立法フィートであったLNG輸出量は2023年には120億立法フィートと格段に増えている。偶然とは言え、米国のLNG増産とウクライナ特需による欧州への輸出増加がマッチし、世界における米国産天然ガスの重要性がますます高まる中で、バイデン政権による新規輸出審査の一時停止は日本や欧州に動揺を与えている。

【図表3】2021～23年の米国のLNG輸出先



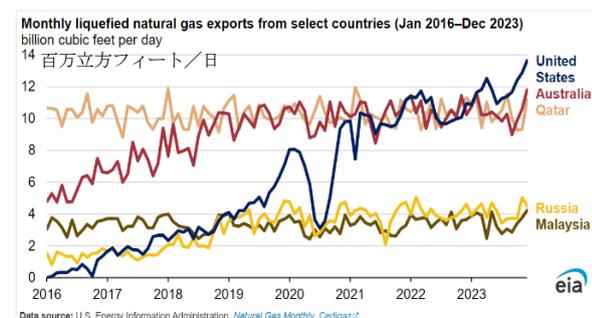
(資料) 米エネルギー情報局

【図表4】天然ガス産出国の生産量(2022年)



(資料) Energy Institute よりニッセイ基礎研究所作成

【図表5】主なLNG輸出国の輸出量推移



(資料) 米エネルギー情報局

<sup>11</sup> ルイジアナ州にある天然ガスの集積地の名称。ここで売買される天然ガスのスポット価格はニューヨーク商品取引所の先物価格の指標とされ、米国の天然ガス指標価格の呼称でもある。

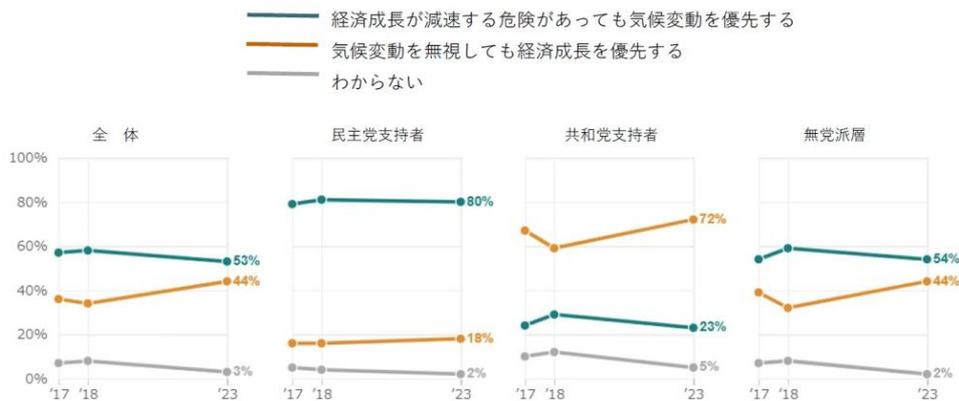
## 5—行方をどう見るか

### (1) 政治の動向

バイデン政権が新規輸出審査の停止を決めたのは、DOEが輸出審査に際し公益性の裏付けとする経済・環境分析が5年前になされたものであり、天然ガス市場、経済、国家安全保障、エネルギー安全保障、温室効果ガス等について、その後の状況の変化を踏まえた最新の分析を適切に考慮するためとしている。背後には環境運動家からの働きかけが作用したとの指摘もある。一方で、共和党や業界団体は反発している。共和党が多数派を占める米下院では輸出審査の一時停止を無効化する法案が可決されたが、上院は民主党が多数であり、更にバイデン大統領の署名が必要であることから、廃案の公算が高い<sup>12</sup>。

一般的に、共和党は大企業寄りとされ、企業の自由な事業活動を阻害すべきではないという立場で、市場を重視し、政府の介入を最小限にする「小さな政府」を基本理念にしているとされる。環境問題についても脱炭素よりビジネスを優先する傾向がある。一方、民主党は、弱者に対して社会福祉や生活保護を提供するのは政府の義務だとする、「大きな政府」という考え方が基本となっており、環境問題でも脱炭素に熱心である<sup>13</sup> (図表6)。このような両党の基本理念やスタンスの違いが、今後のLNG輸出政策の先行きを左右することになる。

【図表6】 気候変動と経済成長の優先順位



(資料) NPR/PBS NewsHour/Marist National Poll よりニッセイ基礎研究所作成<sup>14</sup>

### (2) 民間の動向

米国商工会議所とビジネスヨーロッパ、経団連は連名でバイデン米大統領に、エネルギー省のFTA非締結国へのLNG輸出審査の一時停止に懸念を表明する書簡を送った<sup>15</sup>。今後世界の天然ガス需要の増加が予想され、追加供給が必要とされる中、米国産LNGは欧州と日本のエネルギー安全保障

<sup>12</sup> Reuters, [“US House passes bill to reverse Biden's L N G pause”](#), February 16, 2024 5:25 AM GMT, accessed April 4, 7:30 PM GMT+9.

<sup>13</sup> 勿論、両党員や支持者の間でも見解は多様であると考えられる。

<sup>14</sup> 磯部広貴、「[「米国共和党の気候変動へのスタンスー本年の酷暑を経ても大きな変化はみられずー」](#)、2023年9月8日、基礎研レター、ニッセイ基礎研究所。

<sup>15</sup> 経団連 米国によるLNG輸出認可審査の一時停止に関する日米欧経済団体共同書簡 2024年1月26日

とパリ協定達成にむけたトランジションの燃料として不可欠であり、新規輸出審査がこれ以上遅れることが無いよう強く要望する内容だ。

日本の商社やガス会社等は、出資や原料ガスの供給等を通じて米国天然ガス液化事業の運営に関与し、買手として日本へのLNG輸入を担っている。ある電力会社は、当初予定していたLNG基地への出資をFTA非締結国への新規輸出審査が再開されるまで見送るとの報道も流れている<sup>16</sup>。本件は米国産LNGの長期購入契約が絡む出資であり、バイデン政権による政策の影響は今後の日本の調達力にも徐々に現れ始めていると言えよう。

## 6—おわりに

近時、「もしトラ」というバズワードを見ない日が無い。11月の大統領選挙まで紆余曲折はあろうが、仮に第二次トランプ政権が誕生した際には、即座にバイデン政権の政策は撤回されるとの観測もある<sup>17</sup>。他方、新規輸出審査の一時停止を打ち出したバイデン政権も、流石に強硬策と言われる既存の輸出許可取り消しまでは考えていないようだ。一部報道によれば、米民主党は「ねじれ議会」対策の一環で、ウクライナ支援法案の取引材料として、輸出審査一時停止の解除の動きもあるようだ<sup>18,19</sup>。

日本時間4月11日に行われた日米首脳会談の共同声明では、LNGの輸出について、「米国は、LNGの予測可能な供給能力を含め、日本および他の同盟国のエネルギー安全保障を支援するという揺るぎないコミットメントを堅持する」と述べているが、11月に米大統領選を控え予断を許さない状況は今後も続く。

今年は3年ごとのエネルギー基本計画の改定が行われる。現行の第6次エネルギー基本計画では、2030年の電源構成でLNGは2割程度を占める。LNGは日本のみならず、日本とアジア諸国との脱炭素協業においてもエネルギー・トランジションの要となる主要なエネルギー源だ。その中長期、安定的な調達は段階的な脱炭素に加えて経済成長や国民生活の維持・向上の上で欠くことのできない存在である。事態の趨勢を見守りたい。

<sup>16</sup> Reuters, [“Exclusive: Japan’s Kyushu Electric to wait for US LNG policy clarity on Lake Charles”](#), February 20, 2024 6:36 PM GMT+9, accessed April 4, 2024 6:50 PM GMT+9.

<sup>17</sup> LNG輸出延期に関するトランプ陣営の声明では、LNGの輸出遅延は米国経済と国家安全保障を弱体化させるものであり、トランプ氏が政権復帰したら初日からこの措置を撤回することを示唆している。 [“Trump Campaign Statement on Crooked Joe Biden’s LNG Export Delay”](#), January 26, 2024. Accessed April 9, 2024.

<sup>18</sup> 上下両院で支配政党が異なる状態を指す。現在上院は民主党、下院は共和党が多数を握る。

<sup>19</sup> Reuters, [“White House open to ending LNG export pause in push for Ukraine aid, sources say”](#), April 3, 2024 AM GMT+9, accessed April 4, 2024 6:40 PM GMT+9.